

## 調 査 研 究

# 未婚人口における結婚の需給要因の動向

—— 第10回出生動向基本調査（独身者調査）の結果から ——

金 子 隆 一

はじめに

人口問題研究所は1992年7月、第10回出生動向基本調査（結婚と出産に関する全国調査）を実施した。出生動向基本調査（旧出産力調査）は、わが国における結婚・出産に関する動向、行動、意識、およびそれらの規定要因を明らかにすることを目的として5年毎に行われている全国標本調査である。第8回調査以降は夫婦調査に加え、独身者を対象とした調査（独身者調査）が実施されている。第10回調査結果の概要はすでに報告されているところであるが<sup>1)</sup>、本稿では独身者調査の結果から未婚人口における結婚の意識や行動について、とくに結婚の需給状況という視点から捉えた結果を報告する。

近年わが国で起きている急速な出生率低下（いわゆる少子化）が、非婚化、晩婚化などと呼ばれる結婚のあり方の変化によって引き起こされて来たことはよく知られている<sup>2)</sup>。また、そうした結婚の変化が、女性の社会的立場の変化などを始めとする社会経済的变化を背景とした青年層における結婚観、家族観の変化に起因することもよく指摘されることである。

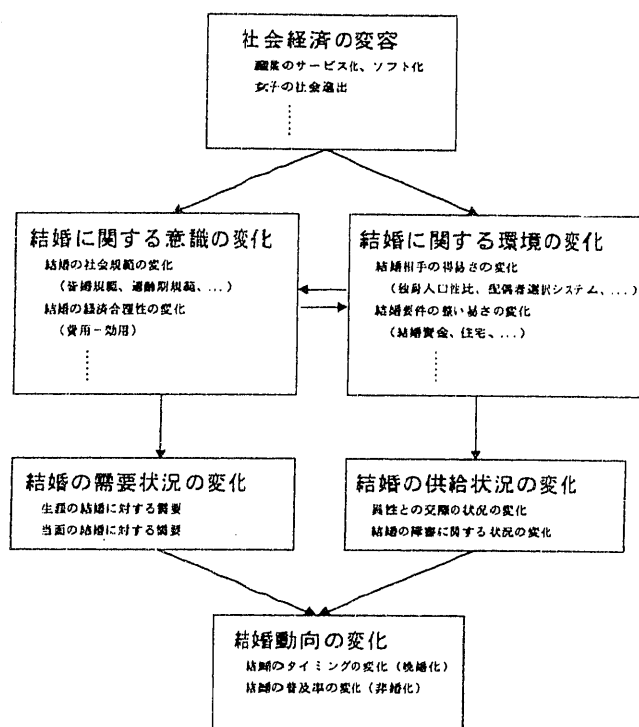
しかしながら、結婚に関する意識や環境の変化が如何にして現在の結婚動向をもたらしているのかについて、これを実証的に示すことは容易ではない。そのためには、まず若者たちの結婚を取り巻く状況についてのデータと、その意味を体系的に把握するための分析枠組みが必要である。出生動向基本調査は、この問題に対する全国的なデータを得る数少ない機会を与えている。一方、結婚の動向に接近するための分析枠組みには、これまでに多くのものが提案されているが<sup>3)</sup>、それらの多くには明示的あるいは非明示的に諸要因をその機能に従って需要-供給という二側面に分けて扱おうとする基本構造を見いだすことができる。この見方にしたがえば、一つの結婚が発生するためにはその結婚を望む主体が存在し（需要の存在）、かつそれが実現されるための外的条件が満たされること（供給の確保）が必要十分であると考えられる。現在の非婚化、晩婚化の動向に沿って言えば、その原因について、

- 1) 第10回出生動向基本調査に関する報告は以下の通り、厚生省人口問題研究所、『平成4年 第10回出生動向基本調査（結婚と出産に関する全国調査）-第I報告書-日本人の結婚と出産』、調査研究報告資料第7号、1993年11月。同、『平成4年 第10回出生動向基本調査（結婚と出産に関する全国調査）-第II報告書-独身青年層の結婚観と子供観』、調査研究報告資料第8号、1994年3月。阿藤誠・高橋重郷・中野英子・渡邊吉利・小島宏・金子隆一、「結婚と出産の動向-第10回出生動向基本調査（夫婦調査）の結果から-」『人口問題研究』、第49巻3号、1993年10月、pp.1-28。阿藤誠・高橋重郷・中野英子・渡邊吉利・小島宏・金子隆一・三田房美、「独身青年層の結婚観と子供観-第10回出生動向基本調査（独身者調査）の結果から-」『人口問題研究』、第50巻1号、1994年4月、pp.29-49。
- 2) 出生率低下に対する非婚化・晩婚化の効果については、たとえば、阿藤誠、「日本における出生率の動向と要因」、河野綱果・大淵寛『低出生率をめぐる諸問題』、大明堂、pp.48-68、1992年などを参照。
- 3) 晩婚化の分析枠組みについては、小島宏、「晩婚化の傾向/シングルの増加-なぜ結婚をためらうのか-」『家族社会学研究』、第2号、pp.10-23、1990年が詳しい。

(1)結婚の需要の低下 (=若者たちの間で結婚が以前ほど望まれなくなった), および(2)結婚の供給の低下 (=望んでも得にくい状況が存在する)の二つの側面から接近することができるということになる. 図1には, これを示すために, 社会経済一般の変容が結婚の需要と供給の二つの経路を介して, 結婚の動向に影響を及ぼす様子を模式的に示した<sup>4)</sup>.

本稿は, 出生動向基本調査-独身者調査の報告の一環として, この結婚の需給構造という基本的な枠組みに沿って, わが国未婚人口の結婚に関わる意識, 行動の概観およびデータの提供を目的とする. ただし, 諸要因を需要-供給に分けて観察するのは, 多岐に渡るそれらの要因を機能に基づいて分類するためであり, それらが独立に振る舞うということを想定しているわけではない. 要因相互の関係を規定するのは, より具体的な分析枠組みの役割である. また, 各種要因の状況を現在の結婚動向に結びつけるのも市場メカニズムのモデルや意思決定モデルといったより進んだ分析枠組みによるものであって, 本稿ではこの部分は扱わない. なお, 本報告の対象は, 全国から抽出された18歳以上35歳未満の未婚の男子(4215人) および女子(3647人)である<sup>5)</sup>.

図1 結婚の需給状況を介した結婚動向の規定



## I 結婚の需要要因の動向

わが国では従来皆婚規範が強く, 未婚者においても「いずれ結婚することは当然」とする意識が支配的であった. しかし近年, 個人主義的なライフスタイルの浸透を背景として, 結婚を選択的な行為として捉える見方が強まっていると言われる. これまでわが国の生涯未婚率を低いレベルに止めていた皆婚規範が実際に弱まっているとすれば, 非婚化の拡大という形で今後の結婚動向に与える影響は大きいだろう. また, いずれは結婚しようとする者が多数派であったとしても, 当面の結婚に対して消極的であれば, それは晩婚化という形で結婚動向に影響する. これらの意識は, 若者たちが結婚をどのように, またどのくらい必要と考えているかということであり, 言い換えれば, 結婚がどのように需要されているかということである.

本独身者調査では, 未婚者の生涯を通しての結婚の意思, 結婚年齢に対するこだわり, および当面の結婚の意思について調べている. 以下では, それらを未婚者たちの結婚に対する需要の強さの指標として捉え, 結果を検討してみよう.

4) 結婚の経済学的分析モデルとして消費行動の理論や労働市場の理論を結婚に応用したものがあるが, ここで取り上げる需給分析枠組みは, そうした既存の特定理論を指すのではなく, しばしば社会学, 人口学などでも共通に見られるような結婚を市場的現象として扱う多くの立場を指している.

5) 標本抽出法など調査実施の詳細は, 前掲(注1)資料を参照のこと.

## 1. 生涯の結婚の意思

これまで独身者調査では、生涯の結婚の意思についての質問を設け、自分の一生について考えた場合に、「1. いずれ結婚するつもり」か、それとも「2. 一生結婚するつもりはない」かについて二者択一による回答を求めている。調査結果を過去のもの合わせて、表1に示した<sup>6)</sup>。

表1 調査別・年齢別にみた未婚者の生涯の結婚に対する意思

年 齢	いずれ結婚するつもり			一生結婚するつもりはない			不 詳		
	第8回	第9回	第10回	第8回	第9回	第10回	第8回	第9回	第10回
(男 子)									
18～19歳	96.0%	90.0	87.5	1.8%	5.7	6.2	2.2%	4.3	6.4
20～24歳	97.1	92.6	90.9	1.2	3.6	4.5	1.7	3.8	4.6
25～29歳	95.8	93.9	92.0	2.9	3.6	3.2	1.4	2.5	4.8
30～34歳	92.4	86.9	87.0	5.1	8.3	7.5	2.4	4.8	5.5
総 数	95.9	91.8	90.0	2.3	4.5	4.9	1.8	3.7	5.1
(女 子)									
18～19歳	95.5%	93.5	88.8	2.6%	4.7	5.5	1.9%	1.9	5.7
20～24歳	97.5	95.1	92.0	1.9	2.8	3.9	0.6	2.2	4.2
25～29歳	92.5	91.8	89.9	4.0	5.6	5.5	3.5	2.6	4.6
30～34歳	72.7	75.6	83.8	23.6	16.9	12.6	3.6	7.5	3.6
総 数	94.2	92.9	90.2	4.1	4.6	5.2	1.7	2.5	4.6

注：数値は各調査ごとに表頭の回答をした対象者のパーセンテージを示す。ただし、第8回調査の「いずれ結婚するつもり」は、「近い将来結婚するつもり」と「まだ結婚する気はないがいずれは結婚すると思う」を合わせたもの。各標本規模は、脚注6)を参照

各回調査とも「一生結婚するつもりはない」と回答した、いわゆる非婚志向の者（または生涯独身志向の者）の割合は、総数で男女とも5%を大きく超えることはなく、全体としては少数派であると言える。この割合は調査ごとにわずかな増加の趨勢を見せてはいるが、今のところ誤差範囲の変化に留まっている。一方、結婚意思をもつ者、すなわち「いずれ結婚するつもり」と回答した者は、男女

6) 標本規模は、以下のとおり、  
付表 調査別・年齢別、標本数

年 齢	未 婚 者			結婚意志をもつ未婚者		
	第8回	第9回	第10回	第8回	第9回	第10回
(男 子)						
18～19歳	494	601	845	474	541	739
20～24歳	1,138	1,464	1,840	1,105	1,355	1,673
25～29歳	730	836	1,036	699	785	953
30～34歳	370	398	494	342	346	430
総 数	2,732	3,299	4,215	2,620	3,027	3,795
(女 子)						
18～19歳	466	643	878	445	601	780
20～24歳	1,106	1,337	1,783	1,078	1,271	1,640
25～29歳	373	465	739	345	427	664
30～34歳	165	160	247	120	121	207
総 数	2,110	2,605	3,647	1,988	2,420	3,291

とも未婚者の大勢を占めているが、調査ごとにはっきりと減少しており、10年前（第8回調査）の95%程度から5年前（第9回調査）の92%程度を経て、今回は90%ぎりぎりのラインにまで減少した。非婚志向者の比率にあまり変化がないにもかかわらず、結婚意志をもつ者の比率が減少しているのは、調査ごとに回答不詳者が増加しているためである。この回答不詳者の増加は、生涯の結婚に対する態度を保留している（決めかねている）者の増加を反映している可能性が高い。結局、生涯の結婚意思をはっきりと表明する者は、10年前、5年前とくらべて統計的に有意に減少傾向にあり、最近になるほど若者の生涯の結婚意欲、すなわち生涯における結婚の需要がわずかずつ後退気味であることをうかがわせている。

また、同表で結婚意欲の年齢による違いを見ると、いずれの回の調査でも18～19歳で意欲がやや低く、20歳代で増加し、30歳代で再び低下するパターンを描く。とくに女子では30歳代での低下の幅が大きい。20歳代から30歳代にかけて非婚志向者の比率が増加するのは、この年代で結婚意思をもつ者が選択的に大量に結婚して行くために、未婚人口中の非婚志向者の相対的比率が急増することで説明できる。しかし、10歳代から20歳代では各調査とも逆の変化を示しており、これは生涯の結婚意思が必ずしも不変ではなく、若年齢とくに10歳代では以降に比べ非婚志向がやや高めであることを示している。

この点は表2によって、より明瞭に示される。これは各回調査の直近の国勢調査における配偶関係別人口の構成比を用いて、既婚者を含めた人口を分母とした非婚志向者割合を推計したものである。

これによれば、概ね非婚志向者は年齢の上昇と共に減少していることがわかる。すなわち、非婚志向者は若年齢では比較的多いが、その一部は年齢と共に結婚意思をもつようになり、実際に結婚しているようである。またこの表によれば、20歳代から30歳代にかけてとくに非婚指向者が急増するという事実はなく、先ほど表1でこの比率が急増していたのは、やはりほとんどが分母となる未婚人口の縮小による相対的増加であることもわかる。

さて、表1に戻って各調査間の変化を年齢階層ごとに見ると、若年齢ほど最近の結婚意欲の低下が目立つが、逆に高年齢すなわち30歳代では男子で横ばい、女子ではむしろ最近ほど結婚意欲が高まっているように見える。表2の結果なども考え合わせると、若年齢においては結婚意欲が実質的に後退気味のようなのである。一方、高年齢で意欲が高まっているように見えるのは、表2で非婚指向者の実数が必ずしも減っていないことから、近年の晩婚化に伴って結婚意思をもちながら30歳代まで未婚に留まっている者が増えて来た結果であると推察される。

## 2. 結婚の年齢志向・理想志向

前節では未婚者の生涯にわたる結婚の意向を調べた。未婚者に自分の生涯にとって結婚が必要か否かを尋ねた形だが、若干の変化を含みながらも大勢は相変わらず結婚を需要している。しかしながら、需要の質は変化していないだろうか。とくに近年の社会変化における個人主義的なライフスタイルの

表2 調査別・年齢別にみた全人口中の生涯非婚志向者の割合（推計値）

年 齢	男 子			女 子		
	第 8 回	第 9 回	第 10 回	第 8 回	第 9 回	第 10 回
18～19歳	1.8 %	5.6	6.0	2.5 %	4.6	5.3
20～24歳	1.1	3.3	4.2	1.5	2.3	3.3
25～29歳	1.5	2.2	2.0	1.0	1.7	2.2
30～34歳	1.1	2.3	2.4	2.1	1.8	1.7
総 数	1.3	2.9	3.4	1.6	2.1	2.8

注：各調査に先立つ国勢調査による配偶関係別構成比を用いて、未婚以外も含めた人口を分母にした場合の生涯非婚志向者の割合を推計したもの。生涯非婚志向者とは、「一生結婚するつもりはない」と回答した未婚者。

浸透を重視したとき、そうした新しい態度とこれまで結婚に関する行動を支配してきた社会規範とを対比することによって、結婚に対する意識の質的変化を捉えることが期待できるのではないだろうか。

独身者調査ではそのような目的から、結婚意思をもつ未婚者に対して、従来からの適齢期意識にしたがって「1. ある程度の年齢までには結婚するつもり」(年齢志向)か、あるいはそのような外的規範にはとらわれずに「2. 理想的な相手が見つかるまでは結婚しなくてもかまわない」(理想志向)と考えるのかを対比して調べた。表3に、この回答結果を示した。

表3 調査別・年齢別にみた結婚意思をもつ未婚者の結婚に対する態度

年 齢	ある程度の年齢までには結婚するつもり		理想的な相手が見つかるまでは結婚しなくてもかまわない		不 詳	
	第9回	第10回	第9回	第10回	第9回	第10回
(男 子)						
18～19歳	57.9%	49.9	39.9%	48.7	2.2%	1.4
20～24歳	61.8	55.2	36.3	43.4	1.8	1.4
25～29歳	63.1	53.3	34.5	44.8	2.4	1.9
30～34歳	52.3	47.7	45.4	50.0	2.3	2.3
総 数	60.4	52.8	37.5	45.5	2.1	1.6
(女 子)						
18～19歳	56.9%	55.0	42.1%	44.0	1.0%	1.0
20～24歳	57.5	51.2	41.5	47.4	1.0	1.4
25～29歳	47.3	44.3	50.6	54.5	2.1	1.2
30～34歳	28.9	26.6	67.8	72.0	3.3	1.4
総 数	54.1	49.2	44.5	49.6	1.3	1.3

注：数値は各調査ごとに結婚意思をもつ未婚者の中で表頭の回答をした対象者のパーセンテージを示す。

今回、結婚の意思のある未婚者のうち年齢志向派の構成比は、男子53%、女子49%であるが、これは前回の調査と比べそれぞれ7.6ポイント、4.9ポイント下回っている。これに伴って、理想志向派がほぼ同ポイントずつ増加して、男子46%、女子50%となった。すなわち、男子では年齢志向派と理想志向派の比は、前回調査の6：4からほぼ5：5へと急速に変化し、女子でも前回の年齢派10%ほど優勢という図式が崩れ、今回完全に半々（5：5）となった。男女とも結婚の年齢に対するこだわり、すなわち適齢期規範は、かなり急速に弱まる傾向にある。また、今回においても男子の方が女子より結婚年齢にこだわる者が多いという結果になっているが、男子での意識の変化が大きかったため、前回に比べその男女格差は縮小している。

年齢別にみたパターンでは、男子では際立った年齢変化がないのに対し、女子では年齢の上昇と共に年齢志向優勢から徐々に理想志向優勢にシフトして行き、20歳代後半で逆転した後、30歳代前半で急速に1：3（年齢派：理想派）にまで変化する。この変化が年齢志向から理想志向への転向によるものか、それとも年齢志向グループの方が理想志向グループより結婚確率が高いことによるものかははっきりと特定できない。しかし、仮にこの変化のすべてが結婚確率の格差によるものだとすると、女子の20歳代後半から30歳代にかけての理想志向グループの結婚確率は、年齢志向グループのその2/3程度しかないという計算になる。現実の格差がそこまでではないとしても、理想志向グループが増えれば晩婚化、非婚化が進展することは想像に難くない。

以上のように、今後適齢期意識がさらに弱まっていけば、前節で見たような皆婚意識は保持したま

まで、結果として非婚化、晩婚化が進展してゆく可能性が強い。今後もこのような結婚に対する需要の質的变化に注目して行く必要がある。

### 3. 当面の結婚の意思

ここまでは未婚者の一生を通じての結婚に対する需要度を見てきたが、本節では現在の結婚動向をより直接的に左右するであろう当面の結婚に対する需要意識について調べてみたい。本調査では結婚意思をもつ未婚者に対し、調査時点から一年以内の結婚について、「1. 結婚したい」か、「2. 理想的な相手が見つければ結婚してもよい」か、あるいは「3. まだ、結婚するつもりはない」かを尋ねている。この回答結果を表4に示した。

表4 各回調査による年齢別にみた結婚意思をもつ未婚者の一年以内の結婚に対する態度

年 齢	一年以内に結婚したい		理想的な相手が見つければ結婚してもよい		まだ結婚するつもりはない		不 詳	
	第9回	第10回	第9回	第10回	第9回	第10回	第9回	第10回
(男 子)								
18～19歳	1.1%	1.2	10.5%	11.5	86.5%	85.7	1.8%	1.6
20～24歳	7.1	6.0	19.7	20.6	71.6	72.1	1.6	1.3
25～29歳	18.0	15.8	48.8	43.8	31.5	37.5	1.8	2.9
30～34歳	24.0	18.8	58.7	64.9	14.5	12.8	2.9	3.5
総 数	10.8	9.0	30.1	29.6	57.3	59.3	1.9	2.0
(女 子)								
18～19歳	3.0%	3.7	22.3%	18.8	73.5%	76.4	1.2%	1.0
20～24歳	10.6	9.0	35.3	33.7	52.7	55.7	1.3	1.6
25～29歳	21.3	19.9	60.7	58.7	16.6	19.7	1.4	1.7
30～34歳	19.0	12.6	64.5	71.5	13.2	14.0	3.3	1.9
総 数	11.0	10.2	38.0	37.6	49.5	50.7	1.4	1.5

注：数値は各調査ごとに結婚意思をもつ未婚者の中で表頭の回答をした対象者のパーセンテージを示す。

前回調査からの5年間で男女とも、「一年以内に結婚したい」「理想的な相手が見つければ結婚してもよい」という当面の結婚に対する要請の強いグループがわずかに減少しており、その分「まだ結婚するつもりはない」という者が増加した。当面の結婚に対する需要にも、わずかであるが後退の傾向が見られる。

当面の結婚に対する需要は、当然のことながら年齢によって大きく異なるが、各年齢層ごとに見た場合には、需要の後退傾向はより顕著である。すなわち、男女とも「一年以内に結婚したい」という最も結婚意欲の高いグループが、18～19歳の横ばいを例外としてすべての年齢層で減少している。逆に「まだ結婚するつもりはない」とする当面の結婚を猶予する意識の強い層が男子20歳代後半、女子ではほぼ全年齢層で増加している。結局、5年前の調査時点に比べてとくに結婚最盛期の未婚者の間で、晩婚志向がさらに進んでいるようである。ただ、30歳代では男女とも中間的態度「理想的な相手が見つければ結婚してもよい」が増加しており、この年齢に至っても以前ほど結婚を急ごうとしない余裕のような態度が広まっている。

#### 4. 結婚意思の段階

以上、近年の未婚者の結婚に対する需要意識の変化を三つの角度から検討してきたが、それぞれ変化の趨勢は読みとれるものの、定量的に把握しようとするときやや微妙な部分も多かった。そこで、ここではこれまで見てきた複数の設問の回答結果を組み合わせることによって、個人の結婚意欲の段階といった概念を考え、未婚者の結婚に対する需要意識の変化の全体像に接近することを試みよう。

まず図2には、前節で見た一年以内の結婚に対する意欲の段階を年齢別に示した。ただし、「理想的な相手が見つければ結婚してもよい」、および「まだ、結婚するつもりはない」の二グループについては、第2節で見た年齢志向派—理想志向派の分類によって細分を行った。さらに、第1節で見た生涯の結婚意思をもたない者、意思が不詳の者も加えて、未婚者全体における年齢層ごとの結婚意思の構成を表すようにした。図中では左のグループほど意識の上で結婚に近く、また右のグループほど結婚から遠ざかることになる。

この図によって、年齢層による意思構成の違いを見

ると、当然のことながら男女とも年齢が高いほど結婚に近い意識をもつ者の構成比が大きくなる。女子の30歳代ではこの傾向が停滞ないしやや逆行するよう見えるが、これはすでに述べたように、これ以前の年齢層における未婚人口の急激な縮小によって結婚から遠い意識をもつグループが選択的に未婚に残ることによる。

図2 年齢別にみた未婚者の結婚意思の構成

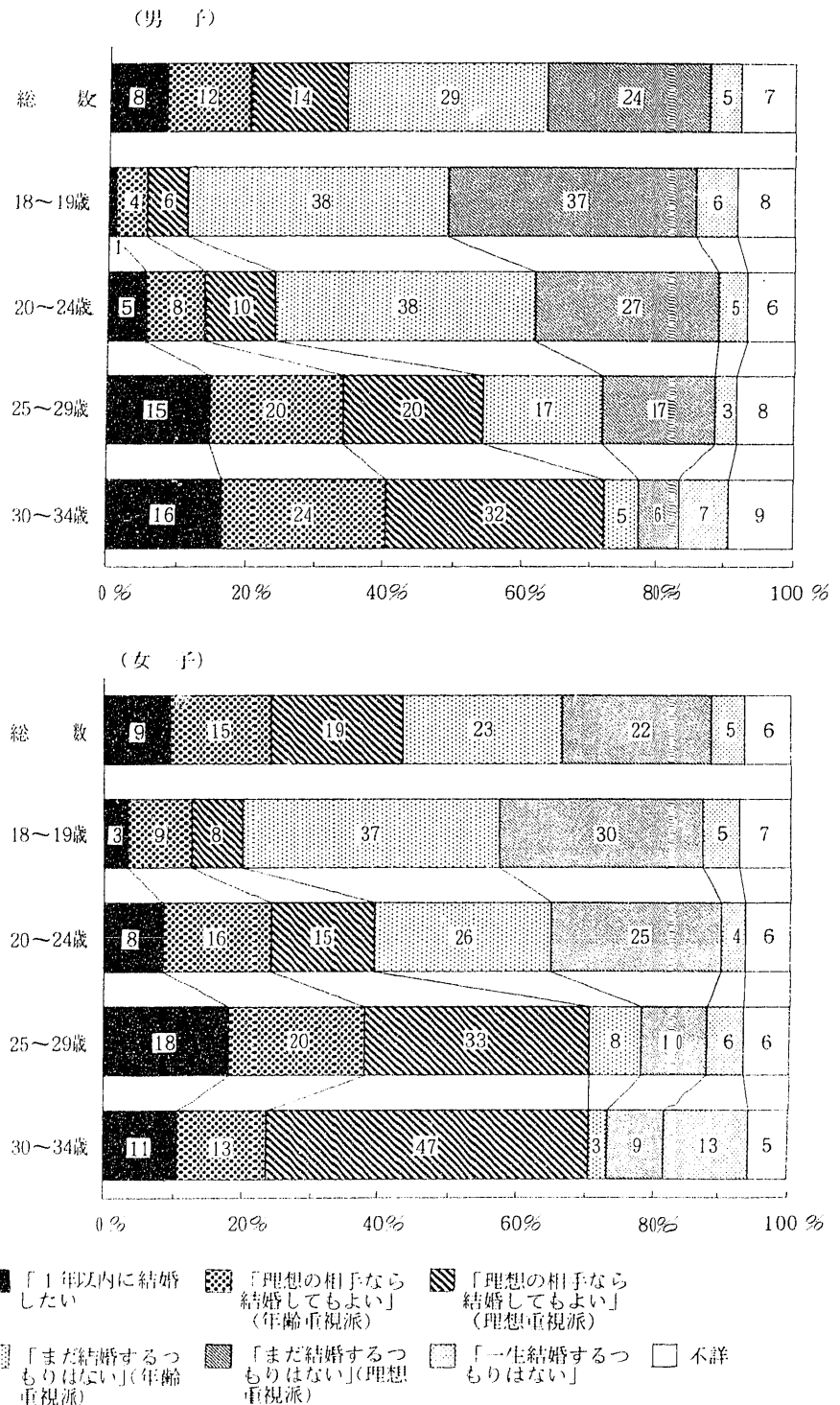


図3 年齢別にみた配偶関係および結婚意思の構成（推定）

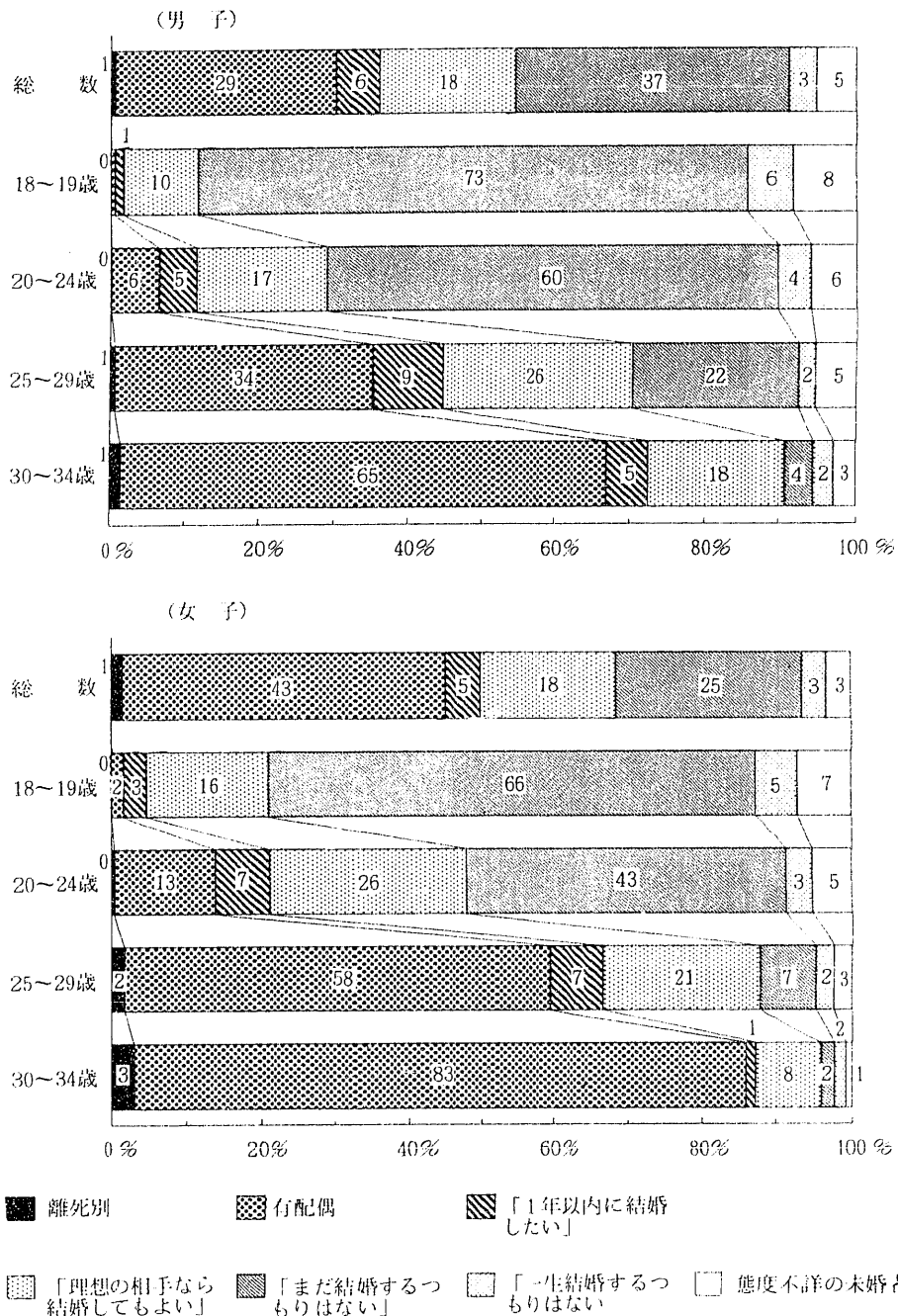


図3には、各年齢層の未婚・既婚を合わせた人口における結婚意思の段階の構成を、平成2年国勢調査の配偶関係別構成比を利用し、推定して示した（年齢志向—理想志向の区別は省略）。これによれば、未婚人口自体の減少を考慮した形で結婚に関する意識構成の年齢パターンを概観することができる。とくに非婚志向者（「一生結婚するつもりはない」）が若年で多く年齢と共に減少する様子が明瞭である。

さて、以上のような図からも未婚者の結婚に対する需要のパターンがわかる。しかし、さらに進んで未婚人口の結婚需要を定量的な分析枠組みに乗せようとするれば、この結婚への意識段階を何らかの形で指標化することが必要となる。たとえば、図2に示した意識段階の各グループは左から結婚に近い順に並んでいるので、この順に各グループに1点、2点…と得点を与えることにすれば、その値は意識上での結婚からの相対的距離を表すことができる。

この得点は未婚者各人に与えられるので、個人あるいは種々の属性グループの結婚需要の強さを数量的に表現することによって定量的分析手法を適用することが可能となる<sup>7)</sup>。

図4は、この得点の年齢ごとの平均値を図示したものである。これによると、男女とも当然ながら年齢が上昇するにしたがって結婚からの意識距離は減少して行く。ところが、男子で28~29歳、女子

7) この指標に重回帰分析の手法を適用して、個人の属性による結婚需要の格差が調べられている。

人口問題研究所、前掲（注1）、『平成4年 第10回出生動向基本調査（結婚と出産に関する全国調査）—第II報告書—独身青年層の結婚観と子供観』（調査研究報告資料第8号）、p.22-23。



では26歳の付近まで来ると距離の減少は止まり、その後男子では横這い、女子では逆にやや増加に向かうことがわかる。つまり、この年代の未婚人口で結婚需要が停滞ないし逡減することが示されている。また、注目すべき点としては、前回調査の結果に比べて今回の結果では、未婚者における結婚からの意識距離は、標本数の少ない高年齢部分を除いて、男女とも全般に増加（上方に移動）していることが明瞭である。すなわち、青年層における結婚需要が低下傾向にあるということが結論されよう。

## II 結婚の供給要因の動向

ここで言う結婚の供給とは、個人にとっての結婚の得やすさのことである。近年の結婚の動向の背後には、この結婚の供給事情が強く関与している可能性がある。たとえば、今日の社会生活における結婚相手の得にくさはしばしば指摘されるところである。かつて主要な配偶者選択のシステムであった見合いは、現在ではもはや周辺的な役割を担っているに過ぎない。しかしながら、これに代わる欧米のデート文化のような新しい出逢い—交際のシステムも容易には発達してこない。その結果、配偶者選択はまったく当事者個人の行動

に任せられる形となっており、かえってその選択範囲を狭めている可能性がある。そうした結婚相手との出逢いや交際のあり方が、現在の結婚の動向に影響を及ぼしている可能性は充分考えられる。

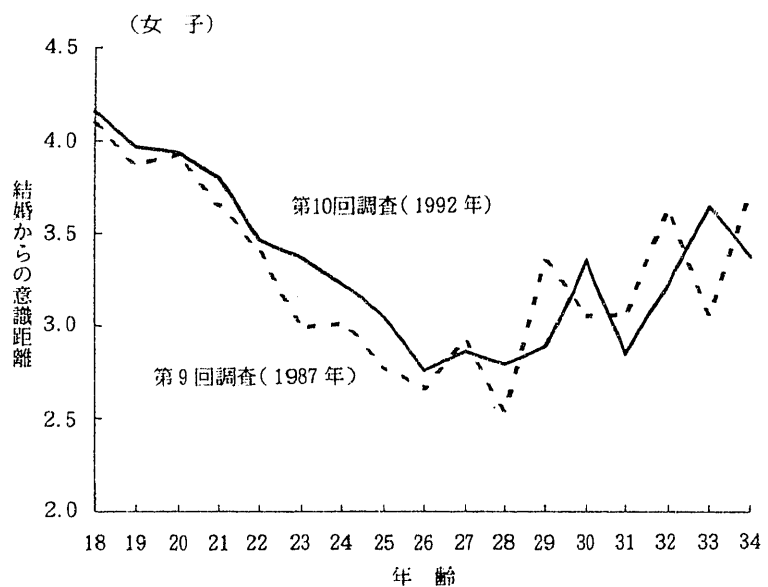
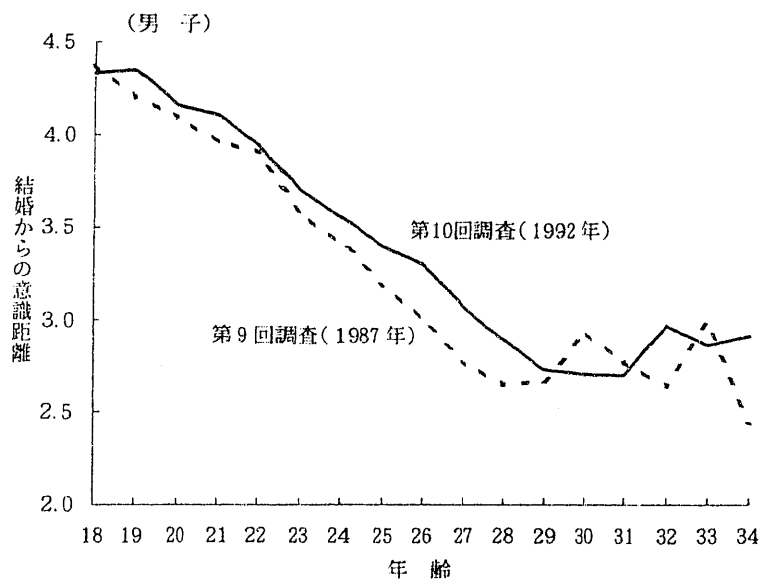
また、結婚の形成には結婚相手の存在以外にも多くの経済的、社会的条件が制約となっているであろう。たとえば、結婚資金の不足や住居の目途がたたないといった事情のために当面の結婚が妨げられている状況などが想像できる。

本調査では以上のような結婚の得易さ、すなわち結婚の供給に関わる意識や実態を調べるための質問を設け、その動向を調べた。

### 1. 異性との交際

結婚の供給面における最も重要な要因は、何と言っても適切な結婚相手の存在であろう。未婚者の

図4 調査別・年齢別にみた未婚者の結婚からの意識距離



注：結婚からの意識距離とは結婚意思の段階を得点化し、グループ別に平均したもの（本文参照）

間では、配偶者の候補とどのようにして出会い、どのような交際をしているであろうか。本調査では、対象者に「交際している異性」がいるかどうかを尋ね、交際相手がいる場合には、「友人として交際している」のか、「恋人として交際している」のか、あるいは「婚約者がいる」のかについて回答を求めている。さらに、その交際相手と知り合ったきっかけについても尋ねた。以下に、その回答結果を検討してみよう。

#### (1) 交際の実態

表5に、未婚者における異性との交際の状況を示した。今回の調査では、交際相手（婚約者、恋人、友人として交際している異性）をもつと回答した者は、男子46%、女子では55%であった。逆にまったく異性の交際相手をもたないと回答したのは、男子47%、女子39%であった。つまり、未婚男子の2人に1人、女子の5人に2人はまったく交際相手をもっていないことになる。この状況は5年前の第9回調査の時点とほとんど変わっていない。すなわち、全体として見る限り、個人にとっての結婚候補者の供給状況は一向に改善しているとは言えない。

しかしながら、交際相手の内訳を詳しく見ると、若干の変化が認められる。すなわち、男女とも異性の友人がいると回答した者が減少し（男子-4.4%、女子-5.9%）、恋人がいると回答した者が増えた（男子+3.7%、女子+5.3%）。つまり、交際の内容は前回調査に比べてやや親密化したことになる。

これを詳しく見るために年齢別の変化を調べよう（表5）。男子では25歳未満の若い層では交際相手の有無の比率は5年前とほとんど変化がないが、交際の内容をみると「友人として」の交際が減り、「恋人として」の交際が増えている。25歳以上では交際相手をもつ者が前回よりかなり増えており、かつ内容も「恋人として」の交際や婚約中の者が増えている。男子の30歳前後の年齢層では、異性交際がやや活発化しているように見える。一方、女子では交際相手の有無については、30～34歳で交際相手をもつ比率がかなり低下しており、男子と逆の変化が見られるが、女子の他の年齢では5年前とほとんど変わりがない。ただし、内容は男子同様かなり親密化しており、30～34歳を除いて「友人として」の交際が減り、「恋人として」の交際が増えている。

表5 調査別・年齢別にみた未婚者の異性との交際状況

年 齢	婚約者がいる		恋人がいる		異性の友人がいる		交際相手はいない		不 詳	
	第9回	第10回	第9回	第10回	第9回	第10回	第9回	第10回	第9回	第10回
(男 子)										
18～19歳	0.2%	0.1	13.8%	16.0	24.1%	18.9	55.9%	55.6	6.0%	9.3
20～24歳	2.5	1.7	24.4	27.5	25.8	20.7	42.1	43.8	5.2	6.4
25～29歳	5.7	7.4	19.9	25.3	20.2	17.6	48.9	43.2	5.3	6.5
30～34歳	3.0	5.5	8.5	14.2	21.4	17.4	60.6	54.9	6.5	8.1
総 数	2.9	3.2	19.4	23.1	23.6	19.2	48.6	47.3	5.5	7.2
(女 子)										
18～19歳	1.1%	0.7	18.7%	25.3	29.1%	19.7	47.1%	47.6	4.0%	6.7
20～24歳	4.7	3.6	31.0	37.5	25.1	20.2	35.3	33.1	3.9	5.6
25～29歳	9.5	8.4	24.9	29.1	22.6	18.0	38.7	37.3	4.3	7.2
30～34歳	3.8	3.2	20.0	18.6	21.9	17.8	45.6	53.8	8.8	6.5
総 数	4.6	3.9	26.2	31.6	25.4	19.5	39.5	38.9	4.3	6.3

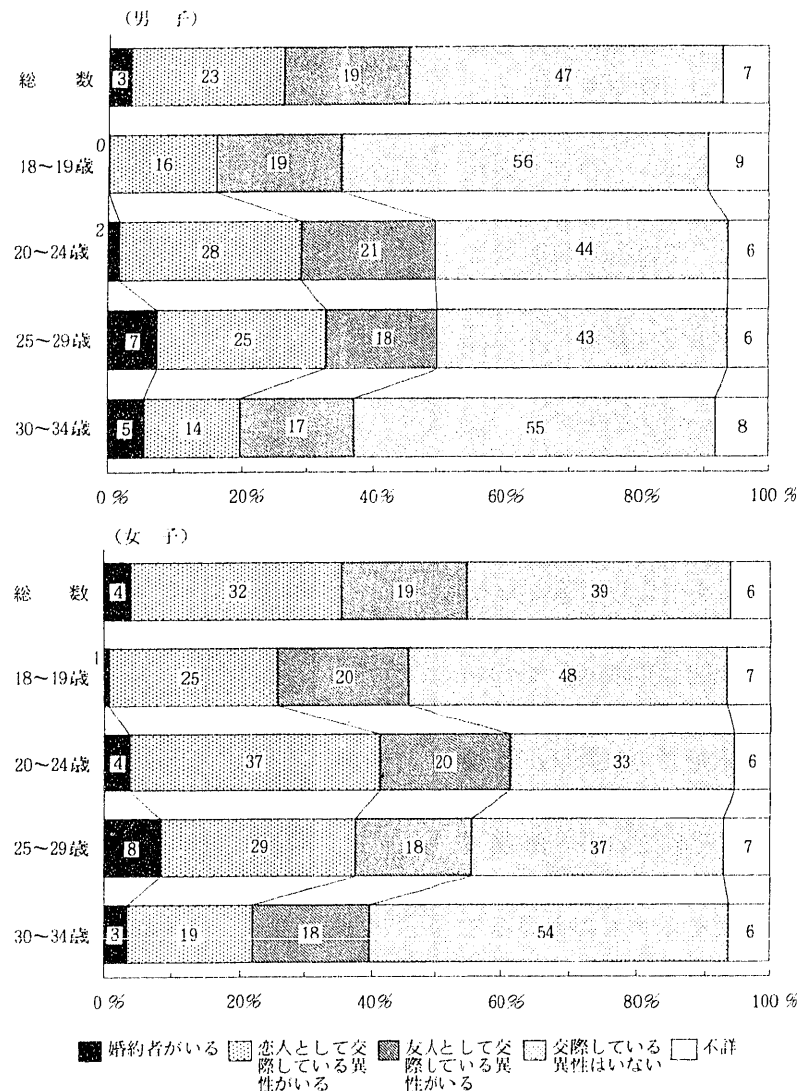
注：数値は各調査ごとに表頭の回答をした対象者のパーセンテージを示す。

以上、男子30歳前後での交際頻度の増加と、男女ほぼ全体での交際内容の親密化が観察されたが、これらを単純に交際状況の好転の兆しとして見ることは早計であろう。なぜなら、本調査・夫婦調査において最近結婚に至ったカップルの交際期間がしだいに延長していることが明らかになっており、その一つの帰結として未婚者においても多少の交際頻度の増加や、交際内容の親密化が期待されるからである。ここで観察された交際状況の変化が異性交際の活発化を意味するのか、単に交際期間延長の効果なのかは、未婚人口における正確な交際期間などの追加情報がないと判定は難しい。

次に異性交際の男女差について、若干検討しよう(表5)。まず、すべての年齢層で男子は女子よりも交際相手をもたない者の比率が高い。逆に言えば、女子は常に男子より交際相手の保有率が高い。より詳しく見ると、全体、年齢別を問わず、女子では男子よりとくに恋人の保有率が高いことがわかる。その理由については、結婚年齢の男女差のために同じ年齢範囲(たとえば18～34歳)をとると、男子未婚者の数は女子未婚者数よりかなり多くなるので、恋人同士が一对一の交際と考えれば女子未婚者の恋人保有率は男子のそれより必然的に高くなるということが指摘できる。調査結果に見られる恋人保有率の男女差はほぼこれに見合うものである<sup>8)</sup>。一般に青年層ではどの年齢でも男子の未婚者の方が多いために普通で、そのため交際相手をもつ率は女子の方が高くなりやすい。

今回の調査から得られた交際状況の全体像をグラフによって概観してみよう(図5)。年齢によるパターンを追うと、18～19歳では

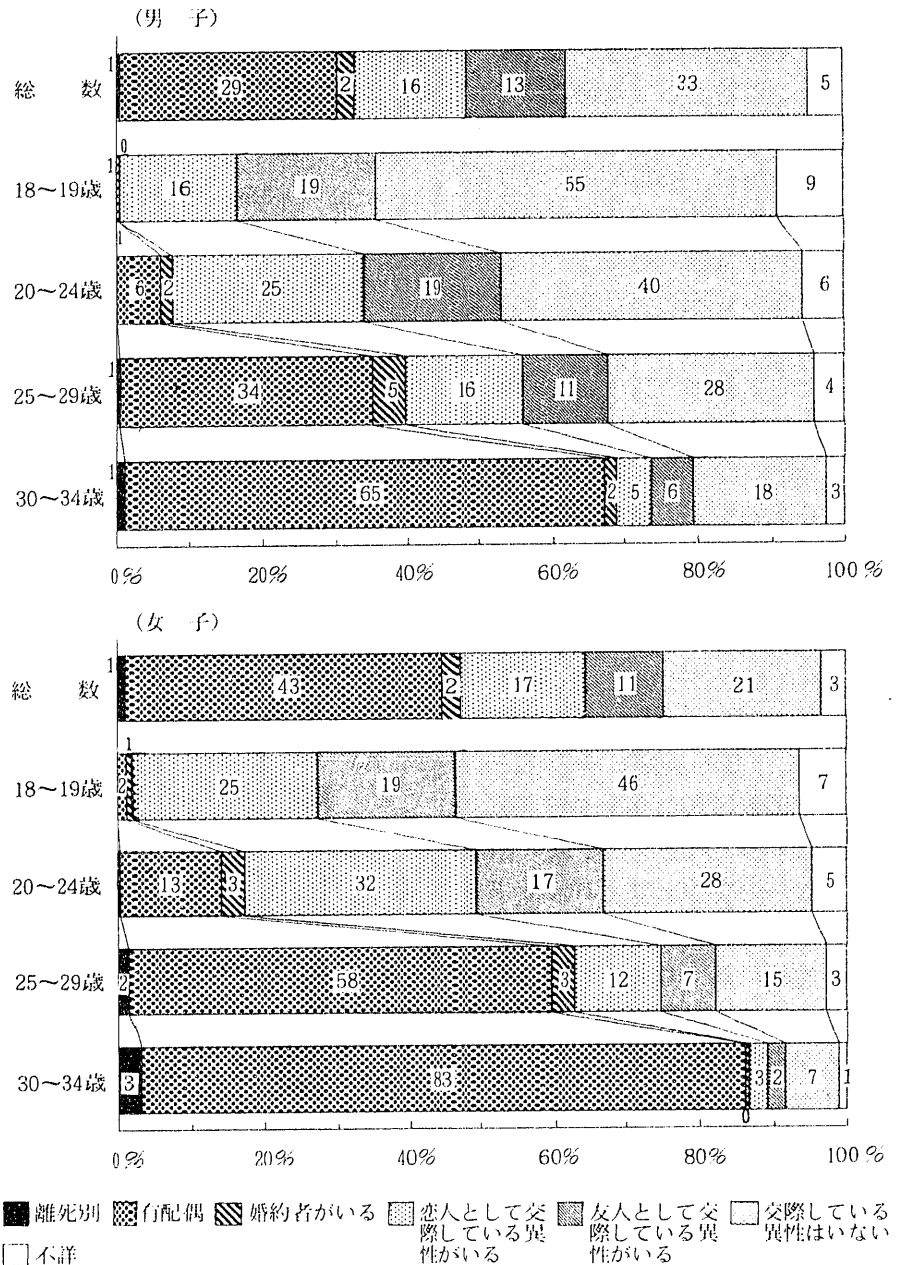
図5 年齢別にみた未婚者の異性交際の状況



8) 恋人保有率の男女差については、さらに若干の不整合が見られる。すなわち、年齢別にみて未婚者数にそれほど男女差のない20歳代中頃までの若い層でも、女子の方が恋人をもつ率がやや高い。また、女子では分析対象外の35歳以上の男性と交際する場合があります。および男女の調査補足率の違いなどを考慮しても、全体として女子の恋人数のうち5%程度はつじつまが合わなくなる。その理由としては、「恋人」の認識に関して男女間でやや差があることなどが考えられる。認識の差の出にくい「婚約者」に関しては、こうした男女間の不整合は見られない。

男子で6割、女子で半数が交際相手をもたないが、20歳代になると恋人をもつ者が増えることによって男で半数、女で3人に2人が交際相手をもつようになる。反面、友人としての交際相手をもつ割合はほとんど変わらない。その後、男子では30歳代はじめ、女子では20歳代後半から再び交際相手をもたない率が増える。ただし、この率の増加はこの年齢層での交際相手保有者の選択的な結婚による分母人口（未婚人口）の減少が著しいためのもので、交際相手をもたない者の実数が増加するのではないことは言うまでもない。このことは、図6により明瞭となる。この図には、国勢調査による配偶関係別構成比を用いて、各年齢層の全人口における未婚者の交際状況を推定したものである。これはまた、それぞれの年齢層での人口のパートナーシップの構成を示すものと見ることできる。これによれば、年齢が上昇するに伴ってパートナーをもたない者の実数はやはり急速に減少することがわかる。

図6 年齢別にみた配偶関係および異性交際の状況（推定）



注：平成2年国勢調査による配偶関係別構成比を用いて、年齢層ごとに人口中の各交際相手の段階にいる者のパーセンテージを推計したもの。

さて、次に結婚に対する意欲の段階別に交際状況を見てみよう（表6）。もし、結婚に対する意欲の強い層で交際が不活発であれば、結婚相手の供給不足による結婚難が生じている可能性が示唆される。

順に見て行くと、まず「一生結婚するつもりはない」とする生涯独身志向者では、交際相手のいない者が男子でおよそ7割、女子で6割と非常に多い。また、このグループでは交際相手をもつ場合でも、より親密な「恋人」との交際が少ない。男子に比べると女子では交際相手をもつ割合が若干高い。反対に最も結婚意欲の高い「一年以内に結婚したい」と回答したグループでは、恋人以上の交際相手をもつ割合が、男子73%、女子82%と格段に高い。以上の結果は、親密な交際相手を持つことと結婚意欲との相関が強いことを示しており、交際状況の如何が結婚意欲を左右している可能性を示唆して

表6 結婚への意欲の違いからみた未婚者の異性との交際状況

	合計 (N)	婚約者がいる	恋人がいる	友人がいる	交際相手はいない	不詳
(男 子)						
一年以内に結婚したい	100% ( 326)	25.7%	47.7	9.4	15.2	2.0
理想の相手ならしてもよい	100 ( 902)	2.1	18.2	22.4	55.8	1.5
まだ結婚するつもりはない	100 (1,720)	0.4	25.2	21.8	50.6	1.9
一生結婚するつもりはない	100 ( 150)	—	7.8	11.2	68.3	12.7
(女 子)						
一年以内に結婚したい	100% ( 267)	28.4%	53.7	6.3	10.4	1.2
理想の相手ならしてもよい	100 ( 916)	2.5	26.8	24.4	44.1	2.2
まだ結婚するつもりはない	100 (1,191)	0.2	36.3	20.0	41.9	1.5
一生結婚するつもりはない	100 ( 120)	—	10.1	21.2	61.4	7.4

いる<sup>9)</sup>。

ところが、「理想的な相手が見つければ（一年以内に）結婚してもよい」とするグループと「まだ結婚するつもりはない」とするグループの比較では、より結婚に近い意識段階にあると考えられる前者の方が交際相手をもたない率が数ポイント多い。調べてみるとこの傾向は高い年齢層でより顕著であり、25-34歳の年齢層では「理想の相手が見つければ…」というグループの男子6割(59.6%)、女子5割(49.7%)は交際相手をもっていない。これは同じ年齢層の「まだ結婚するつもりはない」とするグループの交際相手保有率より、男子で12.5ポイント、女子で7.2ポイント多い。この結果は「理想の相手が見つければ（一年以内に）結婚してもよい」という結婚の需要がより高いと考えられる層—しかも結婚最盛期の未婚者の半数程度を占める層—で交際相手の確保が十分でないことを示しており、結婚相手候補の供給の不備によってかなりの結婚の形成が阻害されていることを示唆している。

## (2) 交際のきっかけ

これまで見てきた異性の交際相手とは、どのようなきっかけで知り合ったのであろうか。結婚相手の供給という観点からは、男女がどのような出逢いの場をもっているかは関心の持たれる点である。

表7に、交際相手との知合いのきっかけを示した。総数でみると「職場や仕事の関係で」、「学校で」および「友人やきょうだいを通じて」が、男女の出逢いの三大契機と言えるであろう。これらを合わせると、交際相手との知合いの場全体の7割弱を占める。その他では「学校以外のサークル活動やクラブ活動」や、今回新たに選択肢に加えた「アルバイトで」などが比較的多く、「幼なじみ・隣人関係」、「見合い」および「結婚相談所」はいずれもわずかであった。こうした出逢いの状況は、第8回調査(1982年)以来概ね変わりがなく、やはり男女は日常的な場において出逢うことが圧倒的に多いといえる。

最も主要な機会である「職場や仕事の関係」および「学校」で知り合う者の割合は、当然ながら年齢によって大きく違ってくる。すなわち、18~19歳では交際相手を持つ者の内男子で半数、女子で4割弱の者が「学校で」知り合っているが、その割合は年齢が上がると共に急速に減少する。これに代わって「職場や仕事の関係で」知り合った者が年齢と共に増加する。ところが、この両者を合わせた

9) もちろん逆の因果関係、すなわち結婚意欲が強いことが交際相手を求める行動を高め、結果として交際相手をもつ率が高められるということも考えられるが、それだけではこのような高い相関は説明できないであろう。

表7 調査別および年齢別にみた未婚者の交際相手と知り合ったきっかけ

	合計(N)	学校	職場・仕事	幼なじみ・隣人	サークル活動など	友人・兄弟を通じて	見合い	結婚相談所	街なかや旅先で	アルバイトで	その他	不詳
(男子)												
総数												
第8回調査	109.5%(1,604)	30.9%	22.0	5.9	13.2	18.2	2.2	0.1	13.2	*	0.6	3.2
第9回調査	100.0 (1,514)	21.9	29.7	2.5	9.9	16.1	1.4	0.1	8.9	*	1.8	7.7
第10回調査	100.0 (1,918)	22.9	26.6	2.2	9.0	16.9	1.3	0.2	5.6	7.9	1.8	5.3
第10回調査												
18～19歳	100.0%( 296)	49.7%	6.4	3.0	9.5	13.9	0.3	0.0	2.7	9.5	0.3	4.7
20～24歳	100.0 ( 918)	25.4	20.6	2.4	10.3	18.0	0.0	0.1	5.8	10.3	1.6	5.4
25～29歳	100.0 ( 521)	10.2	42.6	1.7	7.3	17.9	1.7	0.0	6.9	4.6	2.1	5.0
30～34歳	100.0 ( 183)	3.8	44.3	1.6	6.6	13.7	8.2	1.1	8.2	2.7	3.8	6.0
(女子)												
総数												
第8回調査	113.0%(1,386)	29.1%	32.5	5.7	12.7	16.8	2.7	-	9.3	*	1.1	3.1
第9回調査	100.0 (1,465)	21.3	30.7	2.2	9.1	19.8	2.2	0.1	6.9	*	1.6	6.1
第10回調査	100.0 (2,002)	19.6	29.6	2.4	8.4	18.9	1.4	0.1	5.0	8.4	2.5	3.6
第10回調査												
18～19歳	100.0%( 401)	37.7%	12.5	3.0	8.0	16.2	0.0	0.0	6.2	11.2	1.0	4.2
20～24歳	100.0 (1,093)	19.0	30.6	2.4	8.5	19.5	0.5	0.0	5.3	9.2	2.3	2.7
25～29歳	100.0 ( 410)	6.6	39.3	2.2	8.8	20.0	4.9	0.0	3.9	5.1	4.1	5.1
30～34歳	100.0 ( 98)	7.1	46.9	1.0	8.2	18.4	3.1	2.0	2.0	2.0	4.1	5.1

\*第8, 9回調査では「アルバイトで」は選択肢に含まれていない。また、第8回調査では複数の交際相手についての回答を許しているため合計は100%にならない。

割合はどの年齢層でもほぼ一定しており、だいたい5割前後である。この二つの出逢いの場は、男女が日常的に接触する場所として互いに代替関係にある。また、三番目に多い「友人やきょうだいを通じて」知り合った者は、年齢による割合の変化が比較的小さい(30～34歳ではやや減少する)。

## 2. 結婚の障害

結婚の供給面の要因としては、適切な結婚相手の存在以外にも結婚の形成に必要な多くの要件が存在する。それは、理想的な結婚相手の候補が得られたとしても、なお結婚を妨げているものとして捉えることができるであろう。そのような観点から、本調査では交際中の相手、もしくは仮の理想的な相手と一年以内に結婚するとした場合に、結婚の障害になることがあるか、またもしあるとすればそれはどのようなことかについて尋ねた。以下その回答結果について見て行こう。

### (1) 結婚の障害の有無

表8に、未婚者における結婚の障害の有無についてのパーセンテージを示した。対象者(18歳以上35歳未満の「いずれは結婚するつもり」と回答した未婚者)全体では、理想的な結婚相手がいたとしても、男女共におよそ7割の者が結婚について何らかの障害があると答えている。この状況は5年前の第9回調査の時点とほとんど変わらない。年齢別に障害があるとする者に差があるかどうかを観察すると、男女とも25歳までの、いわゆる適齢期以前の年齢層では3/4を超える者が障害を訴えているが、年齢が上がるにしたがってこの割合は次第に減少して行くのがわかる。しかしながら、男女とも30～34歳に至ってもなお半数近くの者は何らかの障害があると回答している。

表8 調査別・年齢別にみた結婚に障害があると答えた者の割合

年 齢	障 害 あ り	
	第 9 回	第 10 回
(男 子)		
18~19歳	71.7 %	75.0 ( 3.3 )
20~24歳	76.1	75.0 (-1.1)
25~29歳	59.1	59.4 ( 0.3 )
30~34歳	42.5	46.7 ( 4.2 )
総 数	67.1	67.9 ( 0.8 )
(女 子)		
18~19歳	77.2 %	82.6 ( 5.4 )
20~24歳	71.4	74.8 ( 3.4 )
25~29歳	57.6	56.8 (-0.8)
30~34歳	47.1	48.3 ( 1.2 )
総 数	69.2	71.3 ( 2.1 )

注：( ) 内は調査間の差。

表9 調査別・年齢別にみた結婚に障害があると答えた者の割合  
 <一年以内の結婚意思  
 と交際相手をもつ者>

年 齢	障 害 あ り	
	第 9 回	第 10 回
(男 子)		
18~19歳	85.3 %	79.4 (-5.9)
20~24歳	76.3	71.2 (-5.1)
25~29歳	63.0	59.3 (-3.7)
30~34歳	50.5	48.7 (-1.8)
総 数	66.8	62.3 (-4.5)
(女 子)		
18~19歳	78.2 %	88.1 ( 9.9 )
20~24歳	73.6	76.7 ( 3.1 )
25~29歳	65.9	60.8 (-5.1)
30~34歳	55.8	58.9 ( 3.1 )
総 数	70.5	71.5 ( 1.0 )

注：一年以内の結婚に対して「結婚したい」、および「理想の相手が見つければ結婚してもよい」と回答した者で、交際相手をもつ者について集計。( ) 内は調査間の差。

しかしながら、こうした結婚の障害の内容は、結婚への意識段階などによりその意味合いがかなり異なるものと考えられる。すなわち、結婚を現実的に考えている者にとっては、結婚の障害とは文字通り結婚を妨げている要因と考えられる。しかしながら、結婚への意識段階が低い者にとっては、それは結婚そのものの妨げと言うより、意識段階を昇ることの妨げという面が強いであろう（つまり、ある障害がクリアされて初めて結婚を現実のものとして考えられるという状況である）。両者はその性格がやや異なっているはずであり、ここでの関心は前者、すなわち実際に結婚を妨げている要因をつきとめることである。

そこで、現時点で結婚することに対する意欲をもち、かつ結婚候補となり得る交際相手がいるという条件に限定した場合の結婚の障害を調べてみることにしよう。表9には、一年以内の結婚意思をもっている者（「一年以内に結婚したい」+「理想的な相手が見つければ（一年以内に）結婚してもよい」）で、かつ異性の交際相手（「婚約者」+「恋人」+「友人として交際している異性」）がいる者について、障害があると回答している者の割合を示した。このグループ全体（総数）で結婚に障害があると訴えている者の割合は、一般未婚者と同等かやや低めであるが、年齢別にみるとどの年齢層でも概ね高めとなっている。総数に差がないのは、このグループの年齢構成が高年齢に偏っているためである。今回の調査で特徴的なのは、このグループの男子において障害割合が前回調査よりやや減少を示している点である。これは次節において親との関係に関する障害が減少したためであることが明らかとなる。

## (2) 結婚の障害の内容

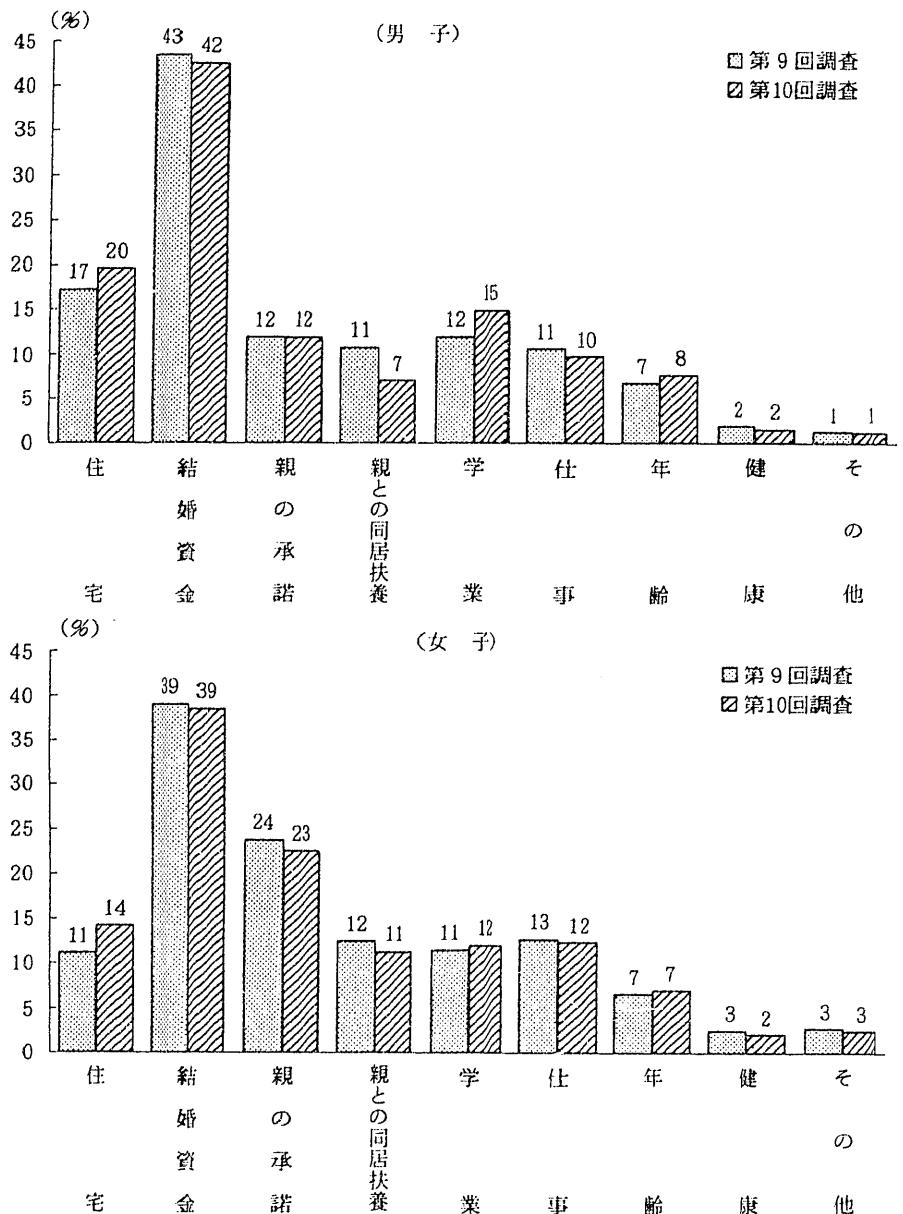
障害の具体的な内容について、図7に未婚者の回答の状況を示した。これは、何らかの障害があると答えたものに対して、図に示した選択肢の中から該当する項目を最大二つまで選択してもらったものである。ただし、図中のパーセンテージは未婚者全体の中で、どのくらいの割合の者が各選択肢を

選んだのかを示すようにしている。すなわち、18歳以上35歳未満の未婚者のうち、男子42%、女子39%の者が「結婚資金（挙式や新生活の準備のための費用）」を結婚の障害として挙げていることになる。ちなみにこの項目は他に比べて格段に多い。そして次に多いのは、男子では「結婚生活のための住居」であり20%、女子では「親の承諾」23%となっている。今回「結婚生活のための住居」は、女子でも三番目に多い項目となっている。それ以外の項目も含め、未婚者が結婚の障害として選んだ内容は、男女とも前回調査の結果とほとんど同じである。これは結婚の障害をとりまく状況が、5年前と基本的に変わっていないことを示している。敢えて違いを指摘するならば、近年の住宅事情を反映してか、男女とも「結婚生活のための住居」を結婚の障害として挙げる者がやや増えている。また、男女の「親との同居扶養」、女子の「親の承諾」など家族関係の項目がやや減っている。

今、仮に「結婚資金」と「住居」を経済的障害、「親の承諾」と「親との同居や扶養」を家族上の障害、さらに「学業」と「仕事」を社会的障害として分類することになると、経済的障害を持つ者は男子で延べ62%（第9回調査、61%）女子53%（50%）、家族上の障害を持つ者は男子19%（23%）、女子34（36%）、そして社会的障害を持つ者は男子25%（22%）、女子24%（24%）となる。すなわち、経済的障害は男子で多く、家族上の障害は女子が多めであり、社会的障害はほぼ同等である。また、前回調査からは、経済的障害が男女で微増、家族的障害がやや減少し、社会的障害が男子でやや増えた。

先ほど見た結婚の要請の最も高いグループにおける結婚の障害の内容を一般の未婚者と比べてみると、「結婚資金」が最大の障害である点は変わらず、むしろ結婚の現実性の高いグループの方でこれ

図7 調査別にみた結婚の障害



注：各項目について、未婚者中何%の者がその項目を主要な障害（2つまで）と考えているかを示す。グラフ上の数字がそのパーセンテージを示す。



を障害とする者が多い。今日の結婚にかかる費用の大きさが、結婚したいと考えている者にとって大きな負担となっていることがわかる。こちらの障害の内容を先ほどの分類に従って見てみると、経済的障害は男子で延べ70%（第9回調査、69%）、女子62%（58%）、家族上の障害は男子23%（32%）、女子41%（45%）、そして社会的障害は男子14%（15%）、女子21%（19%）となる。経済的なことを障害とする者は男子に多く、家族上のことは女子に多いのは一般未婚者と同様であるが、結婚の実現性の高いこちらのグループでは、社会的な（とくに仕事の）ことを障害とする者の割合にも男女差が見られ、女子の方が高い。今回、この格差はさらに広がった。先に指摘した今回調査における男子の障害ありとする者の減少は、家族上の障害を感じる者の減少であったことがわかる。

### Ⅲ 結婚の需給事情と未婚化

これまでの章では結婚の需要面、供給面双方の要因の状況について個別に取りあげ、各々調査結果をもとに最近の非婚化、晩婚化現象との関連などを検討してきた。その結果、青年層において結婚意欲が後退気味であること、異性との関係では若干親密化が見られるものの、全体として交際状況やその他の結婚を取り巻く環境にはあまり進展がないことなどがわかった。しかし、現代の若者たちがこれまでより多く、または長く未婚に留まっているのはなぜかということ、言い換えれば近年の若者たちの未婚化のメカニズムを知るためには、要因個別の状況がいかに実際の結婚行動に関わっているかということを経体系的に把握することが必要となる。そうした作業の第一歩としてとして、今回の調査では需給両面の各要因の未婚化に対する相対的重要性を調べるための質問項目を新たに加えた。本章では以下その結果をめぐって、現在の未婚化に対する各種要因の重要性、とりわけ需要要因と供給要因の比重について複数の角度から検討してみたい。

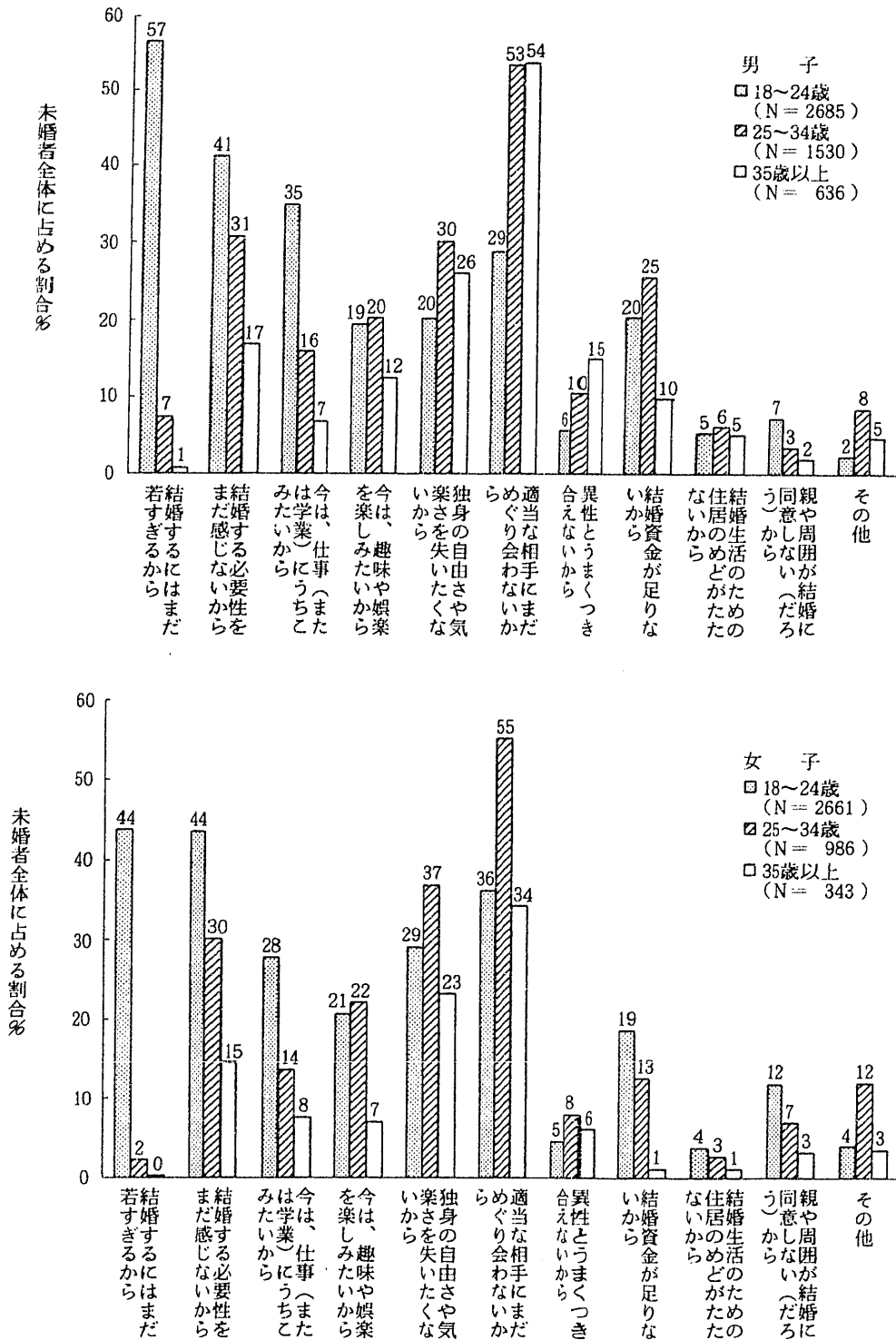
#### 1. 独身の理由

今回の調査では、未婚者の間で結婚を妨げるさまざまな理由の相対的重要性を把握するために、需給両面の主要な理由を網羅するよう10項目の選択肢を設け、対象者が現在独身でいる理由を最高三つまで序列をつけて回答するよう求めた。この回答結果を男女それぞれ三つの年齢層に分けて、図8に示した（本章では参考として35歳以上の対象者も観察に含める）。図中でグラフの高さは各選択肢を独身の理由として選んだ者の同じ年齢層におけるの未婚者に占めるパーセンテージを表している。

これを見ると未婚者が自らが独身に留まっている理由として挙げる項目は、年齢層によって大きく異なっている。まず、25歳未満の若い年齢層（18～24歳）と結婚の最盛期層（25～34歳）とで比較すると、若い年齢層では当然ながら男女とも「結婚するにはまだ若過ぎるから」と「結婚する必要性をまだ感じないから」という結婚の必然性の不足を訴える項目と、「今は、仕事（または学業）にうちこみたいから」とする結婚と競合するものの存在を理由として挙げる者が多い。これに対して結婚の最盛期層（25～34歳）では、代わって「適当な相手にまだめぐり合わないから」とする結婚相手の供給の問題と「独身の自由さや気楽さを失いたくないから」というモラトリアム的理由が増える。続いて挙げられているのは、「今は、趣味や娯楽を楽しみたいから」、「結婚資金が足りないから」で、これらは35歳までの年齢層ではあまり変化が無い。それ以外の「異性とうまくつき合えないから」、「結婚生活のための住居のめどがたたないから」、および「親や周囲が結婚に同意しない（だろう）から」を回答した者は、一緒に挙げた独身の理由の中では比較的少数であった。以上のパターンは概ね男女に共通している。

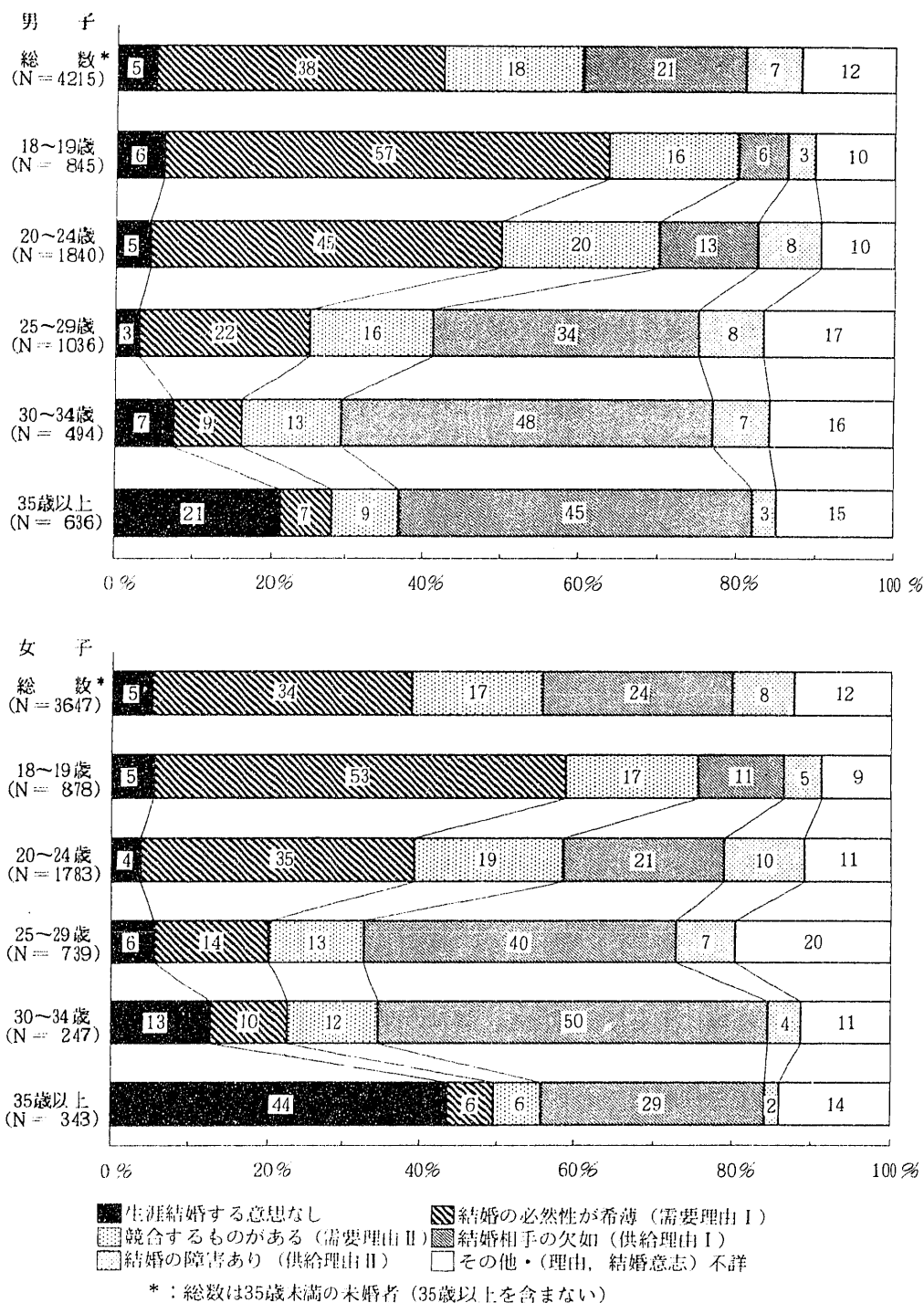
35歳以上の未婚者ではそれ以下の年齢に比べて結婚する意思をもたない者が多いため（とくに女子）、「一生結婚するつもりはない」という回答以外の独身の理由の回答自体が少なめであるが、回答のパ

図8 年齢層別にみた未婚人口における現在独身でいる理由



ターンは二三の項目を除いて結婚最盛期層のパターンの延長と見ることができそうである。特徴的な項目としては、男子では「適切な相手にまだめぐり会わないから」を挙げる者が相対的にかなり多いこと、「異性とうまくつき合えないから」とする者が他の年齢層に比べて多いことなどである。「結婚資金が足りないから」は男女とも35歳以上になると大幅に減る。女子では結婚意思をもたない者が極端に多いことなどもあって、適切な結婚相手の欠如を理由とする者はそれほど多くない。

図9 年齢別にみた現在独身でいる最大の理由



次に、現在独身でいる理由における需要面の理由および供給面の理由の相対的重要性を調べる一つの方法として、最も重要な理由として回答されたものに注目し、これを需給関係の枠組みに従って分類し、構成を年齢別に観察しよう (図9)。ここでは、独身の理由を以下のように分類した。

- |                     |                       |
|---------------------|-----------------------|
| 1. 結婚するにはまだ若すぎるから   | } 需要理由 I (結婚の必然性の希薄さ) |
| 2. 結婚する必要性をまだ感じないから |                       |

3. 今は、仕事（または学業）にうちこみたいから	}	需要理由Ⅱ（結婚と競合するものの存在）
4. 今は、趣味や娯楽を楽しみたいから		
5. 独身の自由さや気楽さを失いたくないから	}	供給理由Ⅰ（結婚相手の欠如）
6. 適当な相手にまだめぐり会わないから		
7. 異性とうまくつき合えないから	}	供給理由Ⅱ（結婚の障害の存在）
8. 結婚資金が足りないから		
9. 結婚生活のための住居のめどがたたないから	}	
10. 親や周囲が結婚に同意しない（だろう）から		

ここで取り上げているのは、現在独身でいる最も重要な理由であるから、各自に一つの回答しか許されていないわけで、それだけに個人にとって最も切実な理由が選ばれていると考えられる。なお、分類の上で需要理由というのは言わば「結婚を望まない」理由があるということであり、供給理由とは「結婚を望むができない」理由があるということである。

さて図9で35歳未満の未婚者総数を見ると、現在独身でいる理由の内訳は、男子では「一生結婚するつもりはない」とする者を含めて需要理由の合計が61%（5+38+18%）、一方の供給理由の合計が29%（21+7%）であった。女子ではこれらはそれぞれ56%（5+34+17%）、32%（24+8%）となっている。同じ年齢範囲で観察すれば、結婚年齢の高い男子の方が需要理由の比率が高い（結婚を望まない比率が高い）のは当然であろう。

図によれば、35歳までに限って見ると、年齢が高くなるにしたがって未婚者が独身に留まっている主要な理由は、本人の結婚需要の低さからしだいに供給上の問題、とくに結婚相手の供給の不足に置き換わって行く。とくに需要理由Ⅰ（結婚の必然性の低さ）の縮小と供給理由Ⅰ（結婚相手の欠如）の増大が著しい。これに対して需要理由Ⅱ（結婚と競合するものの存在）、供給理由Ⅱ（結婚の障害の存在）は、共に年齢と関係なくほぼ一定の割合が存在している。35歳以上になるとやや様相が変わり、男女とも結婚意思をもたない者の割合が大幅に増える。ただし、これを除いた結婚意思をもつ35歳以上の未婚者の中での独身理由の内訳は男女とも30～34歳の場合の内訳に非常に近いものとなる。

## 2. 独身理由の需要得点、供給得点

前節では未婚者が未だ結婚に至らない理由を、個々の理由を選択した未婚者の比率という形と、最大の理由における需給項目の比率という形の二つの観点から概観してみた。後者のように最大の理由に注目する見方は直感的であり解釈しやすいが、反面実際の結婚に至らない理由を一つに特定することは難しいと思われる。未婚者は独身の理由として最高三つまでの回答を順位付けて行っているのだから、これらを重み付けするなどして需要-供給理由の比重を得点化することを試みよう。

まず、回答の順位による重要度を表す重み付けとして、最大の理由には3点、第二の理由には2点、第三の理由には1点の得点を与えることにする。すなわち、一つだけ理由を答えた対象者には3点が、二つなら5点が、三つすべて答えた者には合計で6点が与えられることになる。次に回答項目を、需要に関わる理由（項目番号1～5）と供給に関わる理由（同6～10）に分類し、各回答がどちらに該当するかによってその得点を需要理由得点、または供給理由得点に振り分けた。すなわち、三つの回答すべてが1～5のいずれかに該当していれば、その回答者の需要理由得点は6点、供給理由得点は0点となり、6～10に該当していれば需要理由得点0点、供給理由得点6点となる。実際には両者に配分される場合が多い。ただし、「一生結婚するつもりはない」とする対象者に対しては、需要理由得点として最大の7点、供給理由得点として0点を与えることとした。このように与えた場合、需要理由得点は未婚に留まっている理由のうち需要（意欲）に関わる度合いの強さを、供給理由得点は供給

(環境)に関わる度合いの強さを表すことが期待される。

以上に従って各自に与えられた得点の平均値を年齢各歳別に算出したものを表10に示した。ここで独身理由得点とは、上記の需要理由得点と供給理由得点の合計である。これは回答された理由の個数によって決まる得点であり、理由が多いほど（あるいは生涯非婚志向の場合に）値が大きくなる。年齢別にその平均値を見ると概ね若年齢の方が値が大きく、若いほど多くの独身理由を答える傾向があることがわかる。ただし、30歳を越えるとうような年齢傾向は安定しない。

一方、需要理由得点と供給理由得点はその内訳に当たるが、それぞれ複数回答された独身理由に占める需要理由、供給理由の重要度を示している。したがって、それらの独身理由得点に占めるシェアは、一方が増えると他方が減る関係にある。表10でそれらを年齢別に見ると、平均需要理由得点は男女とも若年齢で非常に高く、20歳前後では独身理由の全得点の70%程度を占めているが、年齢と共にしだいに減少し、30歳前後で50%程度となる。逆に供給理由得点のシェアは年齢が上昇するほど多くなる。これらは、未婚者の結婚しない理由は当初結婚の需要（意欲）の低さに多くを負うが、年齢の上昇と共に結婚相手などの供給（環境）の条件が揃わないことが重要となってくることを示している。ただし、30歳を越えるとうような傾向的变化は終息する。以上は前節の最大の独身理由を用いた結果と概ね合致するが、高年齢で「結婚候補の欠如」が圧倒的な理由とならないなど、第二、第三の理由を考慮に入れることによって、未婚に留まる理由の全体像を反映していることが期待される。

表10 年齢別にみた独身理由得点における需要理由、供給理由の内訳

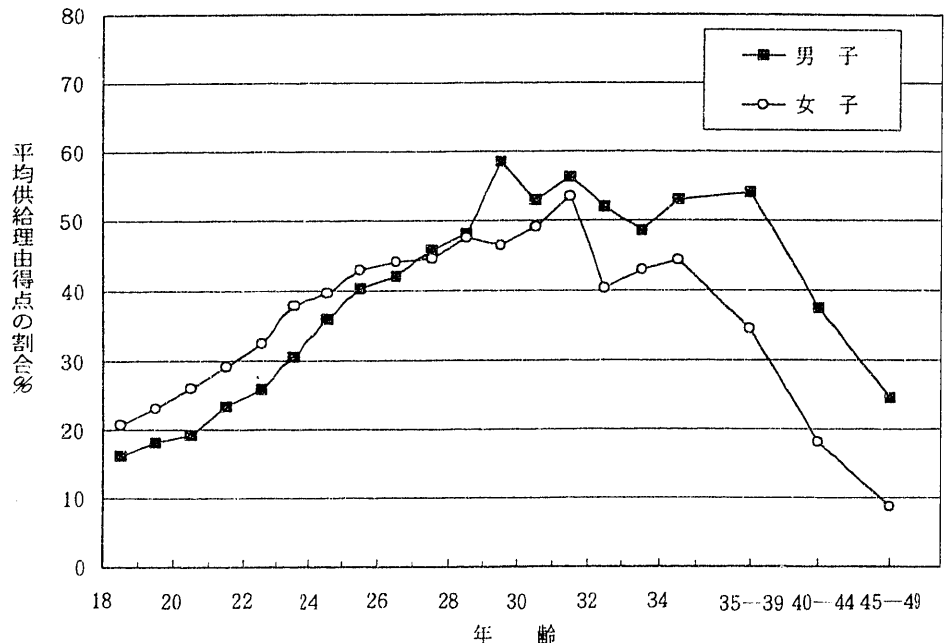
年 齢	男 子			女 子		
	平均独身理由 得点 (N)	平均需要理由 得点 (%)	平均供給理由 得点 (%)	平均独身理由 得点 (N)	平均需要理由 得点 (%)	平均供給理由 得点 (%)
18	5.64 ( 382)	4.73 (83.9)	0.91 (16.1)	5.62 ( 416)	4.46 (79.3)	1.16 (20.7)
19	5.57 ( 409)	4.56 (81.9)	1.01 (18.1)	5.76 ( 412)	4.43 (76.9)	1.33 (23.1)
20	5.63 ( 389)	4.55 (80.8)	1.08 (19.2)	5.67 ( 397)	4.20 (74.0)	1.47 (26.0)
21	5.68 ( 422)	4.35 (76.6)	1.33 (23.4)	5.52 ( 364)	3.92 (70.9)	1.60 (29.1)
22	5.57 ( 336)	4.13 (74.2)	1.44 (25.8)	5.33 ( 355)	3.60 (67.6)	1.73 (32.4)
23	5.41 ( 307)	3.76 (69.5)	1.65 (30.5)	5.22 ( 322)	3.25 (62.2)	1.98 (37.8)
24	5.15 ( 302)	3.30 (64.1)	1.85 (35.9)	4.95 ( 271)	2.99 (60.4)	1.96 (39.6)
25	5.05 ( 259)	3.02 (59.7)	2.03 (40.3)	4.86 ( 199)	2.77 (57.1)	2.09 (42.9)
26	4.81 ( 221)	2.79 (57.9)	2.02 (42.1)	4.46 ( 169)	2.49 (55.9)	1.96 (44.1)
27	4.84 ( 202)	2.62 (54.2)	2.21 (45.8)	4.73 ( 125)	2.62 (55.5)	2.10 (44.5)
28	4.77 ( 169)	2.47 (51.9)	2.30 (48.1)	4.75 ( 116)	2.49 (52.5)	2.26 (47.5)
29	4.91 ( 135)	2.04 (41.5)	2.87 (58.5)	4.53 ( 96)	2.43 (53.6)	2.10 (46.4)
30	5.07 ( 121)	2.39 (47.1)	2.69 (52.9)	5.13 ( 54)	2.61 (50.9)	2.52 (49.1)
31	4.76 ( 109)	2.08 (43.7)	2.68 (56.3)	4.80 ( 60)	2.23 (46.5)	2.57 (53.5)
32	4.52 ( 88)	2.17 (48.0)	2.35 (52.0)	5.15 ( 54)	3.07 (59.7)	2.07 (40.3)
33	4.78 ( 81)	2.46 (51.4)	2.32 (48.6)	4.91 ( 46)	2.80 (57.1)	2.11 (42.9)
34	4.60 ( 68)	2.16 (47.0)	2.44 (53.0)	5.08 ( 24)	2.83 (55.7)	2.25 (44.3)
35-39	4.95 ( 291)	2.27 (45.9)	2.68 (54.1)	5.51 ( 127)	3.61 (65.6)	1.90 (34.4)
40-44	5.23 ( 210)	3.28 (62.6)	1.96 (37.4)	5.72 ( 116)	4.68 (81.9)	1.03 (18.1)
45-49	5.36 ( 85)	4.05 (75.4)	1.32 (24.6)	6.11 ( 70)	5.59 (91.4)	0.53 ( 8.6)
総数 (18-34)	5.29 (4,000)	3.62 (68.5)	1.67 (31.5)	5.28 (3,480)	3.55 (67.3)	1.73 (32.7)
総数 (18-49)	5.27 (4,586)	3.53 (67.0)	1.74 (33.0)	5.32 (3,793)	3.63 (68.2)	1.69 (31.8)

注：各得点の意味については、本文参照。

ところで、独身理由得点の内、供給理由得点の占めるシェアは、未婚者が結婚の供給条件の不備のために未婚に留まっていると意識している度合いを示している。言い換えれば、結婚を望んでいるのにできないという意識の強さを表しており、これは一種の（主観的な）結婚難<sup>10)</sup>の指標として見ることができるだろう。その年齢による平均値の推移を男女別に図10に示した。

先に述べた通り、平均供給理由得点のシェアは男女とも年齢と共に増大し、30歳付近から一旦横這いとなる。男女とも30歳代に至ってもシェアは50%を大幅に越えることはない。すなわち、30歳以上の未婚者では、「結婚したいのにできない」という意識が強くなる反面、「結婚を望まない」という意識もほぼ同等に共存させており、その傾向は30歳代を通して続く。40歳代に入ると再び需要理由のシェアが急増し、もはや「結婚は望まない」という理由が大半となる。

図10 年齢別にみた独身理由における「結婚難意識」の度合い



注：独身理由得点に占める供給理由得点の割合を示す。現在独身である理由のうち、結婚を望むが何らかのできない理由があるという意識の度合いを表す。詳しくは本文参照。

男女差については、結婚年齢に差があるため単純な比較はできないが、いずれにしても年齢が上がると男子未婚者の方が女子より結婚難意識（「結婚したいのにできない」という意識）が急速に強まる傾向が見られる。

### まとめ — 結婚事情の総合的評価 —

以上、独身者調査の結果から現代の未婚人口における結婚事情を、結婚に対する需給状況という枠組みに沿って概観した。以下に要点を挙げてみよう。

①生涯非婚を志向する未婚者は少数派（5%程度）であり、近年とくに増加してはいるわけではないが、態度不詳が増え、結婚意思をはっきり表明する者も減少気味であり、全体として生涯の結婚に対する意欲はに後退の兆しが見られる。②自らの結婚に対して年齢よりも理想を重視する未婚者が男女とも増えており、適齢期意識は弱まりつつある。③男女とも結婚最盛期にあたる25～29歳の年齢層で、すぐに結婚したいと考えている未婚者が減り、当面は結婚しないという未婚者が増えている。すなわち、

10) 狭義の結婚難は、男女未婚人口の不均衡によって生ずる一方の結婚頻度の低下を指すが、ここではより一般的な意味とし、外的な条件によって結婚が妨げられている状態を指すものとする。ただし、ここで扱うのは、自らの未婚状態に対する主観的な理由付けであり、そこには客観的な状況だけでなく結婚に対する期待水準が関与しているから、通常の結婚難とは区別して結婚難意識とでも呼ぶべきものである。

意識の上でも晩婚志向が進んでいる。以上①～③を通して、男女とも5年前と比べて結婚の需要（意欲）はやや後退していると言える。

④未婚者のうちまったく異性と交際していない者が、男子で二人に一人、女子で五人に二人の割合である。この割合は5年前とほぼ同じである。⑤未婚者が交際相手と知り合うきっかけにも変化はなく、職場、学校、友人やきょうだいを通じての出逢いが、男女の出逢いの三大契機である。⑥結婚相手以外の結婚の障害では、男女とも結婚資金を挙げる者が多く、その他では概して男子では経済的障害、女子では家族的障害を挙げる者が多かった。この状況は前回調査とほぼ同様である。④～⑥を通して、未婚者の結婚の供給事情（環境）は結婚を望む者にとって不利な点が目立つ。またほとんど好転の兆しは見られない。とくに恋愛結婚を志向する者が急増する中<sup>11)</sup>、男女の交際の機会が乏しいことは、結婚の発生にとって大きな制約条件であると思われる。

⑦未婚者が結婚せずに未婚に留まっている理由は年齢によって大きく異なるが、若い年齢層では結婚を望まないという何らかの理由（需要理由）の比重が大きく、年齢の上昇に伴って結婚を望んでもできないという理由（供給理由）の比重が急速に高まる。しかし、⑧結婚最盛期以降の未婚者においても、多くの場合需要理由が第2、第3の理由として共存しており、供給理由のみによって未婚に留まっている例は少ない。⑦により晩婚な未婚者ほど結婚難意識が強く、結婚の供給事情の不備が結婚に対する制約となっていることがわかる。また、⑧によりそうした未婚者の間でも何らかの結婚を望まない意識（需要理由）が共存していることがわかる。

さて、以上から青年層の結婚事情について総合的にどのようなことが言えるであろうか。全般に結婚意欲は後退傾向であるが、これが目立つのは当面の結婚に対して（③）であって、若者たちは決して結婚自体の価値を認めなくなったわけではない（①）。これはおそらく結婚の機能の重心が社会的、経済的側面から個人的、心理的側面へと移行するのに伴って、第一に外的な要請に沿った結婚の必然性—結婚への圧力—が薄らぎ、第二にこれまでの形の結婚における魅力—結婚への引力—が薄らいだ結果であろうと考えられる。それらは適齢期規範に従って人並みに結婚することよりも、それを先延ばししてでも自分の理想に適った結婚を求めようとする態度（②）として表れている。また、それは結婚および結婚相手に対する期待水準が上昇していることを示す。結婚および結婚相手に対する期待水準が上昇すれば、結婚の供給事情がこれまでと同じ（④～⑥）であっても、期待に適った結婚を獲得することは難しくなるだろう。その結果、若者たちは当面の結婚に対する意欲を低下させながら、同時に結婚難意識を強く持つという一見矛盾した状況（⑦⑧）が生じていると考えられる。

以上のように結婚に求める機能の変化や期待水準の上昇などにより、これまでの形態の結婚の効用は低下する一方であり、一方独身でいることの効用が増していることにより結婚の相対的費用は上昇の一途をたどっている。社会的、経済的制約の弱まりによって個人の選択の幅が広がったことは好ましいことであるが、結婚難意識を内在させた形で未婚に留まることを選択している者が多いという状況は必ずしも望ましいものとは言えない。若者たちは望ましい結婚を望んでも得られなから当面はしないと考えているようである。このような状況は社会全般の変容（たとえば個人主義化）の一環として、結婚の位置付けが変化したことに伴って、いわば必然的にもたらされたものであり、過渡的な状態と捉えるのが正しいかも知れない。しかし、その落ち着くべき先はなかなか見えない。今回の結果を見る限り、今後の結婚事情の焦点は、現実の結婚が若者たちにとって魅力あるものとなり得るかどうか、また、望ましい結婚を得るために必要な供給条件—とくに若い男女の広範で健全な出逢いを促進する体制—が整備され得るかどうか、といった点にあるように思われる。

11) 人口問題研究所、前掲（注1）、「第6章 望む結婚のしかた」、『平成4年 第10回出生動向基本調査（結婚と出産に関する全国調査）—第Ⅱ報告書—独身青年層の結婚観と子供観』（調査研究資料第8号）、p.66.

Trends in Demand and Supply Factors of Marriage  
in Japanese Never-Married Population :  
Findings from the Tenth Japanese National Fertility Survey

Ryuichi KANEKO

The purpose of the present paper is to describe findings from a survey on attitudes toward marriage and family among Japanese never-married youth from the point view of the general framework of the demand and supply system. The survey was conducted as a part of the Tenth Japanese National Fertility Survey on the first of July in 1992 by the Institute of Population Problems, with effective sample sizes of never-married population aged 15-34 as 4215 for male and 3647 for female.

Major conclusive findings regarding attitudes toward marriage are as follows:

1) The norm of universal marriage seems to be slightly weakening, while 90% of the never-married still have the intention to marry in the course of their lives. 2) The norm of marriageable age has weakened, and people increasingly prefer to delay marriage and to look for ideal spouses. 3) Never-married youth are less ready to marry as compared with the results of the previous survey for the same age groups. 1)-3) indicate that the demand for marriage among Japanese youth seems to have declined both in course of life and for the present, but more clearly for the latter. 4) 50 percent of the men and two fifths of the women have no friend of the opposite sex. 5) Opportunity to become acquainted with a friend of the opposite sex is limited to a few occasions like "at the office", "at school", and "through siblings and friends". 6) The majority claim that there are some obstacles to getting married even if they (would) have already found ideal prospective spouses. Economic difficulties are among the leading obstacles. The situation in 4)-6) is quite similar to those from the previous survey, which means that the supply condition of marriage for individuals has scarcely improved in recent years. Finally, reasons to be (still) single were directly asked and the answers are classified into two categories; reasons related to demand (do not want to get married), and reasons related to supply (want to get married but situation does not allow it). 7) Importance of the reasons related to supply condition increases as age proceeds, which indicates that single people increasingly conceive difficulties to get married as getting older. 8) But reasons related to the demand factor, i.e. reasons for low motivation to get married, remain substantially as a second or third reason even in age groups over 30 years of age.

The results described above as a whole indicate that never-married people in Japan are in a kind of paradoxical situation in which they complain about such difficulties to marry as insufficient availability of prospective spouses, while they have weaker motivation to get married. In other words, they find the supply condition of marriage defective and have the weak demand for getting married at the same time. This situation can possibly be explained by increasing level of expectation for marriage and spouse due to dynamic change in conceived function of marriage. According to answers to a question about costs and benefits of marriage, the purpose of marriage seems to become more individualistic, while practical needs for marriage are diminishing. Consequently the relative mental cost of marriage as compared with remaining single has increased.